
第5章

中国の日本人捕虜と「対敵宣伝ラジオ放送」

貴志俊彦

はじめに

戦前の中国において日本人による「対敵宣伝ラジオ放送」がおこなわれたのは、一九三七年七月盧溝橋事変勃発後のことである。その鎗矢は南京放送局が中国戦線の日本人将兵に戦争反対を訴えた日本語放送であろう。南京が陥落すると、翌年九月武漢で日本語放送が続けられた。このときの声は留学生劉仁と結婚して中国へ渡ったエスペランチスト長谷川テル（照子）らによるものだった。¹長谷川は、国民党中央宣伝部（以下、中宣部と略）の国際宣伝処のもとで日本語アナウンサー「緑川英子」と称して放送活動に従事していた。長谷川らは、九月武漢から湖南省衡陽を経て、十二月に重慶入りした。

本章は、一九三七年十一月に重慶遷都後の国民政府が統治した地区において、三八年から四六年までおこなわれた日本語放送について取り上げる。当初、国民政府の対日宣伝機関は、国民党軍事委員会政治部の第三庁、軍事委員会

直属の国際問題研究所、第三庁指導下の日本人反戦同盟（のち解放連盟と改称）、中宣部の国際宣伝処対敵宣伝科、中央廣播事業指導委員会等が担当していた。ただ、ラジオ放送に関しては体系的な体制にはなかつたようで、軍政部と中宣部の権勢争い、軍政部及び宣伝部それぞれの内部組織の確執、加えて戴笠たいりょうの軍事委員会調査統計局（軍統）と陳果夫らのCC系の覇権争い等々、それぞれの機関、リーダーたちが巻き起こす内部矛盾は半端なものではなかつた。

さて、筆者の手元には、南京の中国第二歴史檔案館に所蔵されている日本語放送原稿を筆写したメモがある。

この放送原稿は、「国民党中央宣伝部」（全宗号七一八）に分類されており、「国際電台対日時局廣播稿（国際放送対日時局放送原稿）」「中央電台対日廣播稿（中央放送局対日放送原稿）」等が含まれている。この一連の文書群は、国民党中宣部による対日情報宣伝工作にかかわるものが多く、一九四〇年四月に設置された中宣部国際宣伝処が傍受した「敵方廣播新聞紀要（敵方放送ニュース綴）」等の文書も含まれている（軍令部は同盟社のローマ字電報の傍受担当）。これらの文書群は、一九八一年十二月に江蘇省公安庁から中国第二歴史檔案館に移管され、公開されるに至つたという（五二六頁参照）。これと同様な放送原稿は、米国メリーランド州カレッジパークにある国立公文書館のOSS（戦略諜報局）文書、東京の国立公文書館が所蔵する放送受信記録「外国宣伝情報」（二A三九一六 情五二）があり、日中米の文書群の比較、検証が待たれている。本章は、これらの文書群から、特に日本語放送を軸として、重慶国民政府による「対敵宣伝ラジオ放送」の目的とその方法を、日本人捕虜問題と絡めて概観してみた。

一、国民政府地区及び共産党革命根拠地における反戦組織の成立

国民政府地区における反戦グループの成立

一九三八年に南京から重慶に遷都した国民政府は、軍事委員会政治部の部長陳誠及び郭沫若かくまつしやらが中心となつ

て、日本人による「対敵宣伝」活動を推進することを決定した。このとき日本人側の指導者として白羽の矢が立てられたのは、元日本プロレタリア作家同盟（ナルプ）の鹿地亘・池田幸子夫妻だった。鹿地らは、郭沫若の推薦により、一九三八年三月に中国入りし、政治部の設計委員に任命された（資料①別巻…一四頁）。四月に「敵情研究、対敵宣伝、対外広報」を担当する政治部第三庁が正式に成立し、郭沫若が庁長に就任すると、鹿地らの動きもあわただしくなる。

一九三八年は、重慶国民政府の捕虜政策が本格的に着手された年でもあった。四月ごろ、西安では八路军に逮捕された将兵のための軍政部所管の第一捕虜收容所が設置され（南京から移転、三九年には陝西省宝鸡県に移動）、七月には湖南省常德の洞庭湖畔にある收容所と各地の臨時收容所を合せて第二捕虜收容所が成立した（翌年には貴州省鎮遠に移動、四四年十二月にはさらに重慶市巴県に移って鹿角郷捕虜收容所に改組）。さらに、一九三九年七月には広西省桂林の臨時收容所が第三捕虜收容所に改組された（四〇年に第二捕虜收容所に合併）。鹿地は、第二捕虜收容所五十五名あまりのうち十一名の将兵を選び出して桂林の第三捕虜收容所に移し、翌年十二月に彼らを中心とした日本人反戦同盟西南支部を発足させた。その初代支部長坂本秀夫（本名・汐見洋）のもとで、機関誌『人民の友』の発行が始まった（最終号は一九四一年六月に発行された二十九期）。

一九四〇年三月には鹿地の働きにより反戦同盟の重慶総部が立ち上げられ、同年七月にはこの重慶総部と西南支部とが合併して正式に日本人民反戦同盟が発足した。その四ヶ月後、この同盟は日本人民反戦革命同盟会と改称された（捕虜收容所設立の経緯については菊地一隆 二〇〇三…第四章を参照）。

重慶におけるいま一つの日本人勢力は、鹿地らと対立して反天皇制を標榜した青山和夫らのグループであった。青山は、明治大学中退後、無神論同盟とその上部団体の唯物論研究会に所属したが、人民戦線派の弾圧が始まったため、一九三七年三月に中国入りした。青山は、当時駐日大使館参事であった王芄生とともに日本亡命中

の郭沫若を支援したこともあり、重慶では優遇され、王とともに軍事委員会直属の国際問題研究所に所属することになった。青山は、後述するように鎮遠の第二捕虜收容所に研究班を設置しつつも、鹿地らの反戦同盟とは一線を画していた。じつは青山は、「捕虜は日本革命の主力にならないし、捕虜の再教育に全力をあげるのは無駄だと信じていた」という（青山和夫 一九七二・一八二）。青山は天皇制廃止を主張し、自身の思想が反ファシズム人民戦線と親和性があることを意識しておりながらも、当初は中国ファシズムの権化である藍衣社出身の鄒任（そうにん）らとの付き合いを厭わなかった。しかも国民党に入党しておきながら、「三民主義は国民党のもので、日本にむけるものではないし、どんなに金を積まれても、私は引き受けない」（青山和夫 一九七二・三三七）と主張しているのである。結局、戴笠の息がかかった軍令部第二庁との関係が切れない青山の姿勢は、鹿地と軍令部第三庁との関係が強かったのに対抗する、いわば重慶における日本社会のポリティックスの結果であったのかもしれない。このような青山の思想は特殊であったと思える。

ところが、一九四一年一月に起こった皖南事件（新四軍襲撃事件）を機に、重慶国民政府は反共政策を強化し、反戦同盟は八月二十五日をもって解散させられた。青山は、翌年一月に各地の反戦日本人グループによる小規模の協議体を作るため、「私のところの青山研究室、重慶撮影所の日本人グループ、安田（寛二）軍医少尉が指導していた鎮遠收容所の「和平村研究室」、この外に洛陽、浙江天目山、西安、重慶航空無電所のグループ」をまとめ、（青山和夫 一九七二・二〇八）、鎮遠の第二捕虜收容所研究班で月刊雑誌『使命』を発行することになる。一方、鹿地、池田夫妻は重慶を離れることはなく、一九四一年十一月軍事委員会政治部の下に新設された「鹿地研究室」で、『鹿地研究室報』の発刊等の工作に従事し、第二捕虜收容所の訓練班とつながり、四二年一月から機関誌『呼声』の刊行も開始した（資料①別巻二八、四六、七七）。

ただし、当初、重慶の日本人捕虜社会において、反戦同盟は主流派とはいえなかった。なにより彼らが頼りに

していた第三庁が、その上位機関である政治部との関係がよくなかったこともあったが、日本人捕虜のなかでは鹿地や青山の活動に反感をもったり、無関心であつたりする者が少なくなつたことは見逃すべきではない。当然とも思えるが、日本の軍国主義思想を放棄できない日本人将兵のほうが多数派であつたことには留意すべきかと思われる。

共産党革命根拠地における反戦同盟の成立

国民政府地区で封印された反戦同盟の活動を引き継いだのは、延安をはじめとした中国共産党革命根拠地にいる日本人捕虜たちであつた。共産党が日本人捕虜を敵軍工作に積極的に活用する方針を出したのは一九三八年十月のことである（藤原彰・姫田光義 一九九九・三七）。翌年十一月、ソ連革命記念日大会の日に山西省林県麻田村において、野戦政治部敵軍工作部の指導により、杉本一夫（本名・前田光繁）、吉田太郎（本名・古川芳太郎）、小林武夫ら七名の日本人捕虜が日本兵士覚醒連盟を結成するに至つた（藤原彰・姫田光義 一九九九・二〇一）。

延安では、コミンテルンの執行委員であつた岡野進（別名・林哲、本名・野坂参三）が加わり、岡野提案に沿つて一九四〇年五月森健（本名・吉積清）、春田好夫（別名・高山進、川田好長）らが日本兵士反戦同盟延安支部を結成した。さらに一九四一年五月には日本労農学校（中国名・日本工農学校）を開校し、つづいて敵軍工作幹部学校も成立させた。その後、この連盟は、一九四一年八月に冀南支部及び冀魯豫支部を設立し、三九年から四二年にかけては太行、太岳、晋東南、山東等に支部を結成した。一九四二年八月になると、こうした各地の支部を統一するため、覚醒同盟と反戦同盟延安支部とを合併させて、杉本一夫を会長とした日本人反戦同盟華北連合会が発足することになる（資料①別巻七七）。

一九四三年には、あらたに華中地方協議会、晋冀魯豫地区協議会、山東地区協議会が結成され、四四年になる

と、反戦同盟支部数は延安一、晋西北一、晋察冀一、冀中一、太行一、太岳一、冀南一、冀魯予一、山東五、新四軍四、計十七に増えた。その年の四月、反戦同盟は日本人民解放連盟に名称を改め、反戦運動だけでなく、軍部打倒、日本の民主化をめざす方向へと活動の幅を広げていくことになる（資料①別巻・八、一五、二四―二五、三七／藤原・畑田 一九九九・二七四―二七五）。

二、盧溝橋事変後の日本語放送

重慶国民政府による日本語放送

東京の国立公文書館に残された傍受記録では、中国からの日本語放送は一九三九年二月までさかのぼることができる。これらの文書から、重慶の日本語放送はおもに東京都市通信局と大連の関東庁通信官署通信局が傍受し、貴陽の日本語放送は熊本通信局が、雲南からの日本語放送は東京都市通信局がそれぞれ傍受していたことがわかる。当初、日本語放送は、中国及び日本の戦況ニュースやその解説が中心だったが、一九三九年四月から日本人捕虜が関与して「日本人の国民的自覚」といった演説放送が登場するようになる。さらに、中支軍報道部は六月十八日に「日本兵士の投降」というラジオドラマを傍受していたし、七月四日東京都市通信局は「日本軍捕虜兵士の談話」なる演説も傍受していた。

一九四〇年三月、重慶にいた日本軍将兵を中心に反戦同盟会重慶総部準備会が発足すると、彼らは交替で週一回日本語放送をおこない、四月には機関紙『真理の闘ひ』を発行した。同年七月に重慶で正式に日本人民反戦同盟が成立すると、国際放送局から毎週一、二回及び特別な記念日に、日本国内や前線の日本人将兵に向かって演説放送がおこなわれた。重慶からの反戦同盟による日本語放送は、四一年八月まで継続されたという（資料①第十巻・五）。

表1 重慶国際放送による在華反戦革命同盟会重慶総部の「対敵宣伝ラジオ放送」

回	放送日	放送時間	内容	講演者
第1回	1940.12.2	—	同盟成立大会宣言綱領	江都 洋
第2回	1940.12.9	—	汪兆銘と南京条約について	秋山新一
			同盟歌合唱	同志一同
第3回	1940.12.16	—	反戦同盟とは如何なるものか	池田幸子
第4回	1940.12.24	12:00～	近衛の新体制に騙されるな	広瀬雅美
第5回	1941.1.7	14:00～	祖国を憂ひて	松野 博
第6回	1941.1.14	14:00～	戦地の日本兵士に送る新年の詞	池田幸子
第7回	1941.1.21	14:00～	女性の叫び	浅野公子
第8回	1941.1.28	14:00～	第76議会と最近の外交動向	江都 洋
第9回	1941.2.4?	14:00～	前線工作報告	鹿地 亘
第10回	1941.2.11?	14:00～	侵略戦争現段階に於ける日本青年の叫び	岸本 勝
第11回	1941.2.18?	14:00～	南太平洋戦の危機と日本人民の自覚	成倉 進
第12回	1941.3.4?	14:00～	戦争は何時終るか?	(万才)新井田、松野
第13回	1941.3.11?	14:00～	西南太平洋の危機は迫れり	江都 洋
第14回	1941.3.18?	14:00～	光輝ある決戦の日に備へよ!	新井田

出典：『真理の闘ひ』12～15号、1941年1月～4月

(『日本人民反戦同盟資料』第1巻、不二出版、1994年、373、400、425、446頁)

また反戦同盟西南支部は、一九四〇年九月十八日から週二回、十一月中旬まで計十七回放送をおこなったほか、翌年一月には毎週木・金曜日の午後七時三十分から半時間程度日本国内向けも放送した。また、『真理の闘ひ』には、一九四〇年十二月二日から重慶総部が国際放送局より週一回、表1のような放送をおこなったことが記載されている。放送の内容を大別すると、前線兵士向けに反戦同盟について説明するもの(第一三、六、九回)、内地国民向けに日本の政治に対する警告(第四、五、八回)、その双方向けに戦争の続行への警告(第二、七、十一、十四回)となる。こうした放送は、一九四一年三月十八日の第十四回放送をもって記録がなくなり、八月までの経緯は不明である。上述したように、皖南事件を契機に、共産党と関係する政治部第三庁の動きは警戒されることになった結果、重慶総部と西南支部のメンバーは、貴州省鎮遠の和平村收容所に移され、ラジオ放送活

動、ピラ作成等をはじめとした反戦活動が停止したためである。

共産党革命根拠地における日本語放送

中国共産党の根拠地延安では、中共中央革命軍事委員会総政治部の敵軍工作部（敵工部）の計画により、一九四〇年十二月三日に新華放送局から、出力わずか三〇〇Wにすぎなかったが、初の外国語放送である日本語放送が始まった（この日は中国人民対外放送事業創建記念日とされる）。当初アナウンサーの声は男性のものだったという。

翌年十二月、延安にきた原清子は女性アナウンサーに抜擢された。原の声は、週一、二回、毎回三〇分間流された。放送内容は、「兵士の要求書」、日本国内及び国際情勢の変化、反戦同盟の動向、岡野進が日本人将兵の再教育のために設置した日本労働学校の動向等であり、無線放送で革命勢力に情勢を伝えるという性格が強かったと思われる。日本語の放送原稿は、敵工部が作成し、岡野を中心に森健、山田好長らがチェックしていた。日本語放送は合計五十五回おこなわれたというが、電力不足や各地での聴取状況が良くないために一九四三年一月ごろには停止せざるを得なくなる。その再開は、「終戦」後の一九四五年八月ごろであった（鹿地亘編 一九八二：二八六／水谷尚子 一九九九：二四六―二四七）。

重慶国民政府による日本語放送の再開

戦況が激化するなか、一九四三年初頭には国民政府地区、共産党革命根拠地の日本語放送はいずれも停止していた。しかし、その年の三月末ごろ、国民党中宣部副部長の董頭光^{とうけんこう}を委員長とした対敵宣伝委員会（対敵会）を中心として日本人による反戦活動が再開されることになる。

放送の方針としては、特に淪陷区に向けて「日本の勝利はないこと」「捕虜は優遇されていること」が強調さ

れた。対敵会による放送原稿の検閲や日本人捕虜の指導等に関する活動は、毎週の「工作報告」に記録されている。このときの日本語放送は、午後六時から十五分間流された。ニュース「敵情特輯」は、国民党系の新聞社であった中央日報社からの配信を各国語に翻訳したものであり、演説「敵情講座」は弁士によつて原案が作成され、国際宣伝処の検閲を経て放送された。

一九四三年末まで、国際放送局からの日本語放送を担当する日本人としては、鹿地らのグループが中心だったようである。たとえば五〇七月中央放送局では国民政府地区向けに池田幸子らが「敵情講座」を担当しており、国際放送局の番組「敵情講座」「時事談話」「時局述評」のほか、五月二十二日池田幸子が「日本が女性を欺いている事実」を演説したり、鹿地亘が「七七事変（盧溝橋事変）紀念日」「九一八（満洲事変）十二周年を迎えて」等の演説をおこなつたりしていたことが確認できる。こうした日本向け放送以外、台湾革命同盟会（四五年七月台湾重建協会に改組）の柯台山（本名・柯賜生）による台湾語放送、韓国独立党の金若山（別名・金元鳳）による朝鮮語放送等、各国語放送がおこなわれた（資料③、案巻号七三）。また、洛陽放送局や西安放送局から華北の淪陷区向けの番組が放送されていた。

重慶には、鹿地らと対立して、一九四二年一月「天皇主権専制の推翻、旧政令法制の完全一掃による人民主権共和国家の確立」を標榜する青山らの日本民主革命協議会があつたが（資料①九卷・三三）、放送活動にはあまりタッチしていなかつたようである。

こうした鹿地や青山たちの活動とは別に、一九四三年十二月に戴笠の配下で軍令部第二庁第一処長の李立柏が藍衣社（三民主義力行社）出身の鄒任之と協力して、第二捕虜收容所（和平村）から一五〇キロ離れたところに、軍政部日本人捕虜集中営「自由村」をあらたに設置した。一九四四年三月、「自由村」に自治会が成立し、井戸豊二が代表となつている。自治会の構成員の特徴としては、全体の七五%が独身で、二十〜二十五歳がもつ

とも多く、大阪出身者が最多、宗教上は仏教徒三五%、キリスト教信者九%との記録が残っている。一九四四年九月十四日、「天皇制打倒、三民主義の日本政権樹立」をスローガンとする日本民主革命同志会が成立し、自治会メンバーの四分の三が参加した。当初のメンバーは三十名ほどで、翌年には約二六〇名にまで増えたという。同志会の代表は長崎県出身の大串勝利だった。大串は、第十一軍貨物庫調査課長として従軍し、一九四三年十一月に湖北省の鄂城で捕虜になったという（「自由村」人——軍政部俘虜集中營參觀記）『重慶大公報』一九四五年四月九日）。同志会は、鹿地らの反戦同盟や、青山らの日本民主革命協議会とも距離をとっていたようである。

「自由村」には、一九四二年八月に浙贛作戦を遂行した将兵も連れてこられたと思われる。周知のとおり、この作戦には七三一部隊の一支部である中支那派遣軍防疫給水部であった南京の栄部隊（二六四四部隊、通称・多摩部隊）が参加していた。栄部隊は、玉山、金華、浦江あたりで、ペスト菌、コレラ菌、パラチフス菌等の生物兵器を用いていた。栄部隊から脱走した外科医師の榛葉修がこの「自由村」に連れてこられたことは、浙贛作戦との関係があつたことを示している（七三一部隊による生体実験の被害救済申立事件調査報告書 一九四四年十二月）。後日、榛葉は、「自分は昭和十七年五月より十八年三月まで防疫給水科に勤務していたが、聖戦等と言う美名の下に、右の如き非人道的な行為をおこなうのを知りて、部隊を脱走せる者である」と脱走理由を述べている（青木富実子『七三二』新潮社、二〇〇五・二四九）。その榛葉が、一九四四年二月九日に国際放送局からおこなった演説「防疫給水部は何をしたか」は、中支那方面軍直属中支那防疫給水部による細菌兵器の開発に対して、戦争真っ最中におこなわれた告発として注目に値する（資料③・案巻号四七三）。

一九四四年二月には、反戦同盟は、岡野進、森建、杉本一夫らの準備委員の手によって日本人民解放連盟に改組された（資料①別巻・七七）。また、戦局が逼迫する十一月に、鎮遠の捕虜収容所は重慶南岸にある鹿角郷に移転させられたうえ、隊員も厳選されて九十名に絞られた。翌年一月にはそれまでであった訓練班、研究班、新生班を

統一し、和平村教育隊が結成された。そして翌年五月に劉長祐が第二代所長として就任すると、和平村教育隊は「革命行動隊」として組織改革がなされ、名称も和平村日本民主革命工作隊に変更された。中国戦線における日本軍の最後戦闘として有名な芷江^{しこう}作戦（中国では湘西作戦）が終わると、あらたな捕虜が加わり、上述したように一九四五年七月には総勢二六〇名ほどに膨れ上がったという（資料①第十卷：一六一―一七）。

この和平村日本民主革命工作隊の「隊規綱要」の第二条には「本会は天皇制軍事独裁政治機構ヲ打倒シ真正ナル自由日本民主政府ヲ樹立シ、宏ク民主同盟国ト協力シ世界永久和平ノ建設ヲ目的トス」が掲げられており、実際に遂行する工作としては以下の四項目が記されている（資料①第十卷：一〇六）。

第一条 対敵資料ヲ蒐集シ盟軍ニ提供ス

第二条 文書、広播（放送）、映画、演劇等ノ手段ヲ以ツテセル対敵宣伝工作ニ依リ日軍並ビニ国内人民ノ革命蹶起ヲ指導

第三条 強固ナル革命特殊工作隊ヲ派遣シテ盟軍作戦ニ協力セシム

第四条 宏ク在内外日本革命団体ト聯合合作シテ革命基本主力ノ増大ヲ計リ日本臨時革命政府ノ樹立ノ促進ヲ計ル

天皇制に対する考え方は、鹿地の天皇制に対する思想と相いれないものであり、むしろ青山グループに近いものであった。すでに鹿地の影響力は、この工作隊には及んでいなかったとみるべきである。上にあげた第一、二条のほか、ポスター・ビラ・伝単の散布、対敵宣伝原稿や対敵軍事資料等の作成等、軍事委員会、軍令部、国民党中宣部等が進める対敵工作に協力することになっていた。

さて、重慶国民政府による対敵放送についてだが、従来は思い、つきのであり、無計画であったと反省されて方針の建て直しがはかられた。その変更プランは、「対敵放送プログラムの作成」という文書に、次のように記されている。まず放送内容は、①ニュース報道を主とするもの——国際政局及び戦局について、②中国並びに同盟国の作戦目的、将来の世界政策的理想について、③日本帝国主義者の暴露、その内部問題の暴露、日本人民の反戦並びに革命運動の促進を目的とする宣伝、煽動、帝国主義打倒、人民の革命的解放に関する戦略的戦術の啓蒙、以上の三点を軸とすること、ニュースや重慶国民政府の方針は宣伝部で原稿を作成し、日本、朝鮮、台湾出身者がこれを翻訳して朗読すること、放送は日曜日を除いて毎日午後六時から流すこと、月、木曜日は日本語と朝鮮語のニュース番組、火曜日は日本語、朝鮮語による重慶政府の理念や方針等の演説番組、水曜日は火曜日と同じ内容のものを台湾語、インドネシア語等で放送、金、土曜日は日本語と朝鮮語で日本帝国主義の告発、人民への革命喚起等の放送がおこなわれる、とある（資料③…案番号四六〇）。

しかしながら、本書末尾「資料6」のように、中国第二歴史檔案館の中宣部関係の文書から一九四五年七〜九月における重慶の国際放送局・中央放送局、中央広播事業管理处下の昆明放送局の日本語放送の一覧を作成してみると、和平村日本民主革命工作隊のメンバーの名前はほとんど見当たらず、日本民主革命同志会のメンバーが大半であったことが確認できた。中宣部対敵会が中心となっておこなっていた日本語放送のアナウンサーとして起用された榛葉修は外科医師、森山末彦は日本チツソ肥料で電気工、大島正雄は洋服商の、井上徹、尾崎杉太郎、成田幸吉、松本弥三郎らは出自不明であった。彼らの放送内容については、次節で述べる。

この時期の対敵宣伝工作の変化について、鹿地亘は「日本人民主闘争の緊急課題に関して」のなかで、次のように述べている（鹿地亘資料調査刊行会 一九九四：二七）。

以前には、まだ日本の戦後処置が見透されていなかったもので、宣伝は「人民に対する戦争の有害」「戦争の道徳上の不正」を理解せしめ、日本人民・兵士の士気を瓦解せしめるに重点がおかれた。だが、現在ではやはり、この工作が各国の戦後政策と結合せしめられ、日本の民主的改造の準備の性質を漸時に示しはじめられている。

三、「終戦」前後の日本語放送

一九四四年後半から、米国政府は戦後政策をにらんで、重慶国民政府との接触を強化していく。米軍の娯楽用として桂林、雲南、重慶市の白市駅鎮に五〇W臨時無線放送局が設置された（温世光 一九八三…四二）。ところが、米軍のOWI（戦時情報局）やOSS（戦略諜報局）の参入によつて、重慶の国民政府諸機関と日本人捕虜との錯綜した関係はいつそう複雑になっていく。重慶政権首脳部では、対米交渉をめぐつて宋美齡、外交部、戴笠の間には秘かな争いが生じ、一方で青山はこうした国民党の対応と距離を置くことで軍統やCC系との対立を深めていき、また鹿地はOWI太平洋作戦部長であったオーウェン・ラティモアらと接触することで中宣部の信頼を失つていく（青山和夫 一九七二…三三七―三三八）。こうした重慶社会のポリティックスの変化の結果、それまで鹿地らが協力していた日本語放送活動は、とりわけ一九四五年六月以降、ほとんどが日本民主革命同志会の手に乗ねられることになった。この方針は、「終戦」をはさんで一九四六年一月まで続くことが中国第二歴史檔案館に所蔵されている放送原稿で確認できる。そこで、以下一九四五年の日本語放送の担当者に注目して日本語放送の状況を振り返ってみよう（資料③…案巻号四八一）。

一九四五年二月四日から二十八日までの間、国際放送局や中央放送局からの日本語放送は、榛原修、森山末

彦、大島正雄、岸本勝が担当していた。このうち、鹿地らの解放連盟と関係があったのは岸本ひとりである。岸本は、反戦同盟の古参メンバーのひとりであった。二月の放送十四回のうち、岸本の放送は四日「軍部は国民の許し難い仇敵なり」の一回だけだったのに対して、日本民主革命同志会の榛原は五日の時事ニュース「呂宋島壊滅近し」、七日「マニラ陥落とその後に来るもの」、九日には上述した「防疫給水部は何をしたか」、二十四日「野山に春は来たけれど」、二十六日「誰の為の戦争か」「日本軍の占領地区では」等、比較的多くの放送を担当していたことから、この時期の日本語放送の担い手の変化がうかがえる。実際、この月以降の放送原稿からは岸本の名前はみられなくなる。

つづけて、三月二日～三十日、四月二日～三十日の放送原稿をみると、重慶の国際放送、中央放送とも、十八時からの放送で日本語を担当していたのは、榛原修、松本弥三郎、井上徹、岡山鉄雄であった。なかでも榛原の活躍はきわだっており、三月二日「戦時下日本の農村状態」、五日「硫黄島の戦略的地位に付いて」、九日「日本人の苦痛について」、十五日「日本総攻の前夜に当りて」、十六日「血潮に狂ふ日本軍部」、十九日「世の中は三日見ぬ間の桜かな」、二十一日「真の愛国者とは」、二十八日「日本内防戦の崩壊」、三十日「極東戦力の展望」、つづけて四月も二日「大日本政治会の成立に付きて」、四日「敗北の責任者は」、六日「日本軍部指導者の狂態」、十六日「日本を救ふ道」、二十二日「『人生二十五年』とは」、二十三日「サンフランシスコ桑港会議開幕の前夕に当りて」、二十五日「所謂る日本道義の本質とは」、二十七日「故郷の山河如何なりや」、二十九日「果して名誉の戦死であるか」等、頻繁にラジオ放送で演説をおこなっている。

五月四日～六月三十日の国際放送局でも同様に、榛葉修、松本弥三郎、井上徹、加藤次郎、岡山隆、岡山鉄雄が放送を担当していた。放送原稿のうち、中宣部対敵会の押印があったのは、五月十一日「日本最後の決戦場」（松本弥三郎）、十二日「日本軍部に借問す」（榛原修）、二十八日「自己陶醉より醒めよ！」（松本弥三郎）、三十

日「戦争力の優劣につき」（榛原修）であった。連日の放送原稿すべてを対敵会が検閲していたのだろうが、内容に問題がなければ日本人捕虜の案のままであったかもしれない。

六月一日〜三十日、午後七時からの中央放送局日本語放送「時事ニュース」は、榛原修、松本弥三郎、井上徹が担当しており、特に沖繩における日本軍守備隊壊滅後の情況が頻繁に伝えられた。また、日本語演説には六日「壊れ行く日本」（加藤次郎）、八日「日本を救ふ道」（井上徹）、九日「生きる道と亡びる道」（岡山隆）、二十五日「無条件降伏の前兆」（井上徹）、二十七日「死闘を続ける同胞諸君へ」（岡山鉄雄）、三十日「同胞諸君よ目覚めよ」（岡山隆）等、戦争の終結、日本の将来に危機感が溢れる内容が続いていることが特徴である（資料③…案巻号四六五）。在重慶の米国軍からの情報で「終戦」がそれほど遠くないことを感じとっていたのだろうか。

この六月には、中央放送事業管理処下の昆明放送局からも日本語放送が流され始めた。昆明放送局では、中宣部対敵会の批准をへて、軍政部俘虜集中営と協議して、五月指導員鐘咏零、日本民主革命同志会の尾崎杉太郎と森山末彦を昆明放送局の日本語アナウンサーとして派遣することを決定したためである。鐘は明治大学経済学部留学後、中宣部対敵会に着任した。昆明放送局は、六月から七月中旬までは午後九時前の十五分間、七月二十日から八月十五日までは午後七時十五分から十五分間、日本語による「ニュース解説」や「週間時局評論」を放送しており、鐘咏零の検閲を経た放送原稿を尾崎と森山が読み上げていたようである。

つづいて、「終戦」に至る七月から九月までの日本語放送原稿について、本書末尾「資料6」にまとめてみた。この表によれば、重慶国際放送局からの日本語放送は、榛原修、松本弥三郎、加藤次郎、井上徹、岡山隆が担当しており、中宣部対日宣伝委員会の指示を受けていたとみられる。重慶中央放送局からの日本語放送は「時事ニュース」に特化しており、松本弥三郎、榛原修の二人がアナウンサーとして放送を担当していた。さらに、これまで「七七記念日」等特別な日の演説は鹿地の専売特許であったが、七月五日には井上が「七七当時を顧み

て、六日には松本が「七七第八年を迎へて」、八日には榛原が「七七紀念日に際して」を演説しており、鹿地研究室のメンバーは名前さえでない。さらに、七月の昆明放送局の放送原稿には榛葉の名はなく、尾崎杉太郎、森山末彦の二人の名前しかない。明らかに鹿地グループの排除、そして重慶と昆明との間で役割分担をさせる意思が働いていたのである。

以下、八月十五日をはさんだ七月から九月の放送原稿から、「終戦」の前後にラジオ放送で何が流されていたのか、いくつかのトピックを列挙して考えてみたい。

原爆に関する放送

八月六日の広島への原爆投下については、翌日トルーマンの声明によって世界に周知されたが、重慶国際放送局からも九日及び十日に日本民主革命同志会の井上徹、岡山隆がそれぞれ次のように伝えている（資料③…案番号三八四）。

破壊力は今迄の爆弾に比べ約二万倍の効力を有すと□く、現在迄に徹底的破壊を蒙つてゐた日本の都市も此の爆弾の出現に依つてそれこそ完全消滅されるのであります。恐らく今迄の爆弾と違つて空襲だからと云つて防空壕に逃げ込んだとしてもその防空洞が破壊される恐れが多分にあるのです。今こそ完全に日本の皆様方は爆弾の目標に身体共に晒し出されたのであります。

（井上徹「避けよ原子爆弾を」）

見聞き無き破壊力の威力は、広島を襲撃した超級空中保塁一機で投下した原子爆弾は人口三十余萬の広島市の百分の六の六〇%以上を破壊したのであり、今回の一機で投下した原子弾の威力は普通爆弾を投下する空中保塁二十機の威力を有しているのである。

（岡山隆「原子弾とソ連の参戦」）

こうした表現は、八月八日付の『朝日新聞』の記事「残忍無比敵の企図、広島暴爆に新型爆弾」と比べて、その被害状況をかなりの程度正確に伝えていたといえる。ところが、理由は不明ながら、長崎への原爆投下については確認できなかった。

日本の無条件降伏に関する放送

八月十一日午後四時、重慶では、姜季辛きょうきしんが下書きした「日本無条件投降に付いて在華日本軍に伝ふ」を榛葉修が翻訳して放送している（資料③…案巻号三八四）。

東京十日の放送で天皇及び日本政府はすでに七月二六日のポツダムに於て発表されソ連政府も賛成し日本に無条件降伏を促す公告を接受する事を決定せり。並びにこの旨を分別してスイス及びスウェーデン政府に託し、中英米蘇四国に照会を伝へたり。

これは八月十日に日本がポツダム宣言の受諾、無条件降伏をめぐって、中立国であったスイス等を通じて交渉を進めていたことをスツパ抜いた放送だった。

さらに、八月十三日には、昆明放送局から「日本敗れたり」との演説が放送され、同日の国際放送局から「日本文民の勝利」という日本の敗戦をレトリカルに伝えるニュースが流された。いずれも短波放送だったので、一般の日本人の間ではほとんど聞くことはかなわなかっただろう。

そして、その二日後の十五日、重慶の中央放送局や国際放送は「臨時ニュース」で日本政府のポツダム宣言受

諾について、次のように伝えた（資料③…案番号三八四）。

在華日本軍將兵諸君、只今より四国政府正式宣布に依る日本無条件降伏に関する消息をお伝へします。中華民國国民政府外交部正式発表し日本政府は已に無条件降伏に関する回答文をスイス政府を通じて、中米英ソ四国政府に伝達せり。日本投降文は、次の如し。

日本政府は八月十日、連合国に依つて提出されたボツダム宣言の規定、及びヴェルナス「バーンズ」、アメリカ國務卿が八月十一日、中米英蘇四国政府の命に依りて提出した勸告を奉じ、日本政府は次の如く通知する。

- 一、日本政府はボツダム宣言の各項規定を接收する旨を天皇陛下下の勅令を以て発布する。
- 二、天皇陛下は日本政府及び日本大本営に、ボツダム宣言の必要なる各項条件に調印する任務を授与する。天皇陛下は又日本のあらゆる陸海空軍当局及び各地のあらゆる統括する部隊に積極的に行動を停止せしむ。又そのすべての兵器を連合国に交付す。尚連合国軍統帥の以上各項条件の宣布を実行すべき事を宣布す。

この放送原稿は、この日の午前五時十五分國務長官バーンズが自働無電タイプで駐華米國大使ハーレー及び中華民國国民政府外交部次長吳國楨に伝達し、七時になって公にされたものと同じの内容であった。この五時間後、大日本帝國圏域では玉音盤による天皇の「終戦勅諭」が放送され、日本の敗戦という事実が伝えられたのである。世界には、日本人よりも早く日本の敗戦という事実を知った人びとがいたことになる。

「終戦勅諭」が放送された同じ十五日、蔣介石の「戦争終結の意義」の日本語版が放送され、昆明放送局から

は尾崎杉太郎が「投降を祝し新日本の建設を希望する」との演説がおこなわれた。

日本軍將兵に対する放送

八月十六日、午後いっぱい十回にわたって、尾崎杉太郎は、国民党中宣部令「中国大陆の日本軍部隊に告ぐ」を放送し（同じ内容が十九日まで毎日八回程度繰り返し返された）、また重慶の国際放送局でも岡山隆が「大陸日本軍同胞へ」と題して、日本軍に投降を呼びかけた。さらに、十七日と翌十八日、昆明からは蔣介石の「全中国軍民及世界人士に告ぐ」の日本語版が毎日四、五回繰り返し返された。

さらに十七日に国際放送局から流された榛原修による「新しき日本建設のために」は、次のような内容であった（資料③…案巻号四八四）。

日本内地に在る同胞諸君！又海外に在る日本人諸君！

已に諸君が知らるる如く、日本政府は勅命を奉じ、無条件投降を連合国に通告し、連合国の前に降伏した。憶へば永き年月を日本の国民諸君は文字通り献身奮闘、血肉を捧げて祖国のために戦つて来た。斯く云ふ私も過去に於て、日本軍の兵士として江南の戦場に戦つて来た者です。又内地に在る時は名古屋市の一市民として、祖国のためにと奮闘して来た。私は現在中国重慶の一隅に住んでゐます。そして私は祖国の有り様を心を痛めつつ、ながめてをりました。（中略）然るに去る十五日、日本無条件降伏の正式発表の日本に、中華民国主席蔣介石がラジオを通じて全中国軍民及び全世界の人びとに放送された演説の中には（中略、内容は有名な「以德報恩」の要約）と云ふような事を、実に寛大慈悲の心を示し、残虐なりし日本軍の蛮行に対し、暴力を以て復讐する事を禁じられてゐる。此の偉大なる慈悲の心こそ、真に世界人類の平和と幸福、繁栄を念

願とする中国の宗旨とする三民主義の哲学的世界観の如何に崇高なるものを示すものであります。(中略) 人は新らしく日本が出発すべき前夜に当り、親愛なる同胞諸君に、新しき日本は、人民の自由、平和、平等、博愛等を理想として建設されなければならないと思つてゐる事をお伝へし、切に今迄の政治に対する同胞諸君の冷静なる反省を望むものであります。以上

ところが不思議なことに、昆明からの日本兵投降の呼びかけは十九日にはパタリとやみ、その後はおもに重慶の国際放送局だけがそれを続けた(資料③…案巻号四六八)。

一九四五年八月二十五日から二十七日まで、重慶から特別放送として「在華日本軍將兵に告ぐ」と題した放送が流され、在華日本軍の投降に向けての注意事項が伝えられた(資料③…案巻号三八四)。その内容は、以下のようなものであった。

駐華日本最高指揮官岡村寧次^{やすじ}派遣の今井少将以下八名は二三日、中国陸軍総司令部何応欽將軍の覚書を体して南京に帰任しましたが、中国軍は最近数日中にアメリカ運輸機に依る部隊の空輸を行ひ、南京、上海、武漢、北平、天津の各地に至りその接収を行ふ事になりました。(中略) 猶中国陸軍総司令部発表の第二号通告中に、中国の指定せる軍事長官以外に投降するを得ず。亦それに違反した場合中国軍はその投降將兵の生命安全を保証せずと示されて居ります。

この放送は、指定の場所以外での投降で殺傷されても、その損害は補償しないとの内容だった。

日本軍の投降を促す放送

九月一日〜三十日の国際放送局と中央放送局が流す日本語放送では、演説番組はなくなって、「時事ニュース」「時事報道」だけになり、しきりに連合国軍の日本における動向、中国やソ連における日本軍の投降や中国各地での接収の情況が放送された（資料③…案番号三八四）。

蒋介石が「抗戦勝利祝賀記念式典」を開催したのは九月三日のことである（翌年この日を「抗戦勝利記念日」に指定）。同月九日には、南京中国陸軍總司令部講堂において、支那派遣軍總司令官岡村寧次と中国戦区最高司令官蒋介石の特別代表である中国陸軍司令官何応欽かおうきんとの間で、在華日本軍の正式な投降調印の儀式がおこなわれた。その後、ハノイ、広州、汕頭、長沙、南昌、杭州、上海、漢口、徐州、北平等でも日本軍投降の儀式が続いた。ただし、日本軍投降の儀式が繰り返されたにもかかわらず、中国各地では日中間の戦闘は断続的ながら続き、戦後の「戦争犠牲者」が出たことは悲劇としかいいようがなかった。

おわりに——日本人捕虜の帰国と日本語放送の終焉

「戦後」の中宣部対敵会の計画では、日本、韓国、台湾向け放送のために重慶の国際放送局と中央放送局に専門員を常駐させること、また昆明放送局には対南洋各地向け宣伝放送を強化する方針がたてられた（資料③…案番号二七五重）。ただ日本の無条件降伏受諾とともに、もはや日本Ⅱ「敵」でなくなったために、中宣部は一九四五年十一月に対敵会を廃止して、あらたに対日文化工作委員会を設置し、姜季辛を委員長に就任させた。

一九四六年一月一日に用意された日本語放送は「時事ニュース」「年頭に当りて」、二日は日本語に訳された蒋介石の「元旦の放送の詞」「時事ニュース」である。その後の放送では、井上徹、森山末彦が担当する「時事

ニュース」のほか、この兩名以外にも榛葉修、成田幸吉、岡山鉄雄、尾崎杉太郎、松原弥三郎らの演説原稿が残されている。彼らが属する日本民主革命同志会は、「終戦」後には日本民主同盟会に改組されていた。一九四六年三月十七日、国際放送局から尾崎杉太郎がおこなった演説「日本民主同盟会の全貌を語る」によれば、日本民主同盟会があらたに掲げた「綱領」には次の五項目が示されていた。

- 一、吾人ハ天皇制ヲ否定ス
- 一、吾人ハ一切ノ特権階級ヲ打倒シ真ノ民主日本ヲ建設ス
- 一、吾人ハ資本主義一切ノ悪弊ヲ打破シ、自由平等ナル生活権確立ヲ期ス
- 一、吾人ハ国民生活ノ安定ヲ期シ、資本主義並ニ土地制度ヲ徹底的ニ改革ス
- 一、吾人ハ三民主義ノ精神ニ則リ、新日本文化ヲ創造ス

日本民主同盟会のメンバーは、四十歳前後の将兵を中心として六〇〇名ほどに膨れ上がっており、日本の無産政党と一線を画し、三民主義の日本への移植を標榜した団体であったことがはつきりしている（資料③…案番号四七八）。同年十二月十五日に開かれた対日文化工作委員会第二回談話会では、国際放送局からの日本向け放送は毎日四回から八回に増やす一方、中央放送局から発していた在華日本人向けの放送を十二回から六回に減らすことを決定した。あわせて、台湾語放送は毎週三回から五回に増やし、朝鮮語放送は重慶にいた韓国臨時政府のメンバーが帰国したことから当面停止することとなった。さらに、榛葉修が率いる八名の日本人工作員を上海に派遣して日本人を対象とした情報宣伝工作に従事させることが決議された（資料③…案番号一七〇）。

日本人捕虜の帰国活動は、重慶よりも延安のほうが早かった。一九四五年九月十八日、日本人反戦同盟の二〇

○名あまりが、帰国のために延安を離れ、満洲に向かった。岡野進（野坂参三）は延安から靈邱、張家口、そしてソ連機で奉天、長春へ飛び、シベリア鉄道でモスクワに寄りソ連共産党指導者たちと会談した後、シベリア鉄道で瀋陽に行き、そこから平壤、釜山を経て、一月十日に博多港に戻った。このときモスクワでソ連共産党と接触するという行動が、一九九二年九月になって『週刊文春』にスクープされ、同年十二月、野坂一〇〇歳のときに日本共産党を除名されたのは有名な話である。

重慶にいた青山和夫は、一九四四年十二月二十五日、青山研究室、和平村のメンバーと離れてひとり帰国に向けて出発した。途中、軍統やCC系等の帰国妨害があつたようだが、三月十二日に上海から乗船して博多に戻ることができたという（この間の経緯は、青山和夫 一九七二・二七〇―二八〇参照）。偶然かどうかわからないが、青山の帰国を阻止しようとした王芃生は二ヶ月後の五月十七日に南京で亡くなっている。

さらに鹿地亘、池田幸子夫妻は、一九四六年三月十四日国民政府軍事委員会政治部長張治中から帰国許可証を与えられながらも、四月十五日にはマッカーサー連合国軍最高司令官（GHQ）から「帰国はその時期ではない」との電報を受けて戸惑いながらも（資料①第十卷…四〇七）、結局は鹿地研究室の小林一加、岸本勝、沢村幸雄、山川要ら四名のメンバーといっしょに五月七日に帰国をはたした（資料①第十卷…四〇四―四〇七）。

延安と比べて、重慶地区にいた日本人捕虜が帰還事業に乗り遅れた。国民政府の官吏、党员、軍人は重慶での利権争いに忙しく、日本人捕虜の帰国手続きが後手にまわつたのである。一九四六年五月五日、国民政府が重慶から再び南京に遷都するころ、ようやく日本人の捕虜收容所が解体されたと思われる。日本民主革命工作隊のメンバーを含め鹿角郷捕虜收容所にいた三八〇名の捕虜は、五月八日に漢口に到着した。そして、上海でこの收容所のメンバーに、「自由村」の日本民主同盟会のメンバーが合流して、六月十四日に帰国したといわれるが、詳細はわかっていない（資料①別巻…二三七）。

さて、中国第二歴史檔案館で筆写したメモでは、最後の日本語ニュースは一九四六年一月二十三日に井上徹がおこなった「時事ニュース」、最後の日本語演説は同月十七日におこなわれた「日本の知識人諸君に問ふ」となっている。ただ、今後の中国、台湾及び米国での資料調査では、あらたな事実が浮かび上がってくる可能性は十分にあると思う。重慶の日本語放送が、いつ、どのような経緯で収束したのか、まだ解明できていない点は少なくないが、今後の課題としたい。

同時に、戦時期に日本語放送をおこなっていたのは重慶国民政府だけではなく。米国はサンフランシスコやサイパンで、イギリスはロンドンやニューデリーで、ソ連はモスクワとハバロフスクで、それぞれ日本語放送をおこなっていた。これら日本語放送の内容を比較し、分析するという作業も今後の課題となろう。

注

(一) 一九八〇年五月に長谷川を主人公とした初の日中合作ドラマ『望郷之星——長谷川テルの青春』がTBS系列で放送されたので記憶されている方もおられよう。主演は栗原小巻だった。長谷川テルは重慶でも日本語放送を続けた。一九三八年十一月十一日付『都新聞』は「嬌声売国奴の正体はこれ流暢、日本語を操り、怪放送、祖国に毒づく、赤くずれ長谷川照子」と書きたてた。しかし、長谷川は、これまた別名のヴェルダマーヨの名前で反ファシズム戦線への決起を呼びかけ続けた。重慶での長谷川は、政治思想の問題から中宣部を離れ、郭沫若がいる国民政府軍事委員会政治部文化工作委員会の敵情研究組に移った。

(二) 本書第一部第二章参照。日本軍による淪陥区及び汪精衛（汪兆銘）政権下では、重慶国民政府がおこなう日本語放送に對抗する日本語放送をおこなっていた。たとえば、満洲電信電話株式会社は、一九三四年十一月から新京放送局から日本放送協会の番組を中継して日本語放送を始めた。上海にいる日本人居留民向けには、一九三六年八月外務省が大東放送局を開設し、日本語放送をおこなっていたことは有名である。また一九三九年から北京、天津、濟南、青島、太原の各放送局で華語と日本語の二重放送が実施された。さらに汪精衛政権の南京第一放送局は、一九四二年五月一日から日本との「和平」を希求するアピールのために日本語放送を開始した。この放送は中国広播事業建設協会（中国放送局）が担当し、ほぼ毎日午後一時からおこなわれて、『広播業務月報』に記録された。こうした動きに連動して、徳王を首班とする蒙古

自治邦政府（蒙古聯合自治政府の後身）下の張家口の放送局でも、一九四三年一月から第二放送として日本語放送が開始された。

(3) 『柯台山先生訪問紀録』（口述歴史叢書六三）（中央研究院近代史研究所、一九九七年）参照。

参考資料

資料① 『日本人民反戦同盟資料』全十二巻（不二出版、一九九五年）

資料② 米国立公文書館、RG226, E148, Box18, Folder261

資料③ 中国第二歴史檔案館・国民党中央宣伝部檔案（全宗号七一八）

参考文献

青山和夫 『反戦政略——中国からみた日本戦前・戦中・戦後』（三崎書房、一九七二年。一九五七年に妙義出版から刊行され

た『謀略熟練工』の改訂版）

井上桂子 『中国で反戦平和活動をした日本人——鹿地亘の思想と生涯』（八千代出版、二〇一二年）

鹿地亘編 『日本人民反戦同盟闘争資料』（同成社、一九八二年）

菊池一隆 『日本人反戦兵士と日中戦争——重慶国民政府地域の捕虜收容所と関連させて』（御茶の水書房、二〇〇三年）

藤原彰・姫田光義編 『日中戦争下中国における日本人の反戦活動』（青木書店、一九九九年）

※本書末尾「文献リスト」も参照